

平成28年度 出資法人経営評価表

法人名	一般財団法人滋賀県動物保護管理協会		
代表者名	柴山隆史	所管部課名	健康医療福祉部生活衛生課
所在地	湖南市岩根136-98滋賀県動物保護管理センター	設立年月日	昭和59年3月27日
連絡先等	TEL:0748-75-6522		
	URL:http://www.sapca.jp/		

1 【法人の概要】

<p>(1) 設立の趣旨・目的</p> <p>動物の愛護・保護および適正な飼養についての県民の理解と関心を深めるとともに県および大津市の動物管理業務の受託等動物の保護管理に関する施策に協力し、もって人と動物の共存する豊かな環境づくりに寄与することを目的とする。</p>
<p>(2) 業務概要</p> <p>(1) 犬・猫の保護管理等の業務の受託に関する事業 (2) 動物の正しい飼育管理についての指導啓発に関する事業 (3) 動物についての相談に関する事業 (4) 人畜共通感染症の知識の普及に関する事業 (5) 動物飼育の調査研究に関する事業</p>

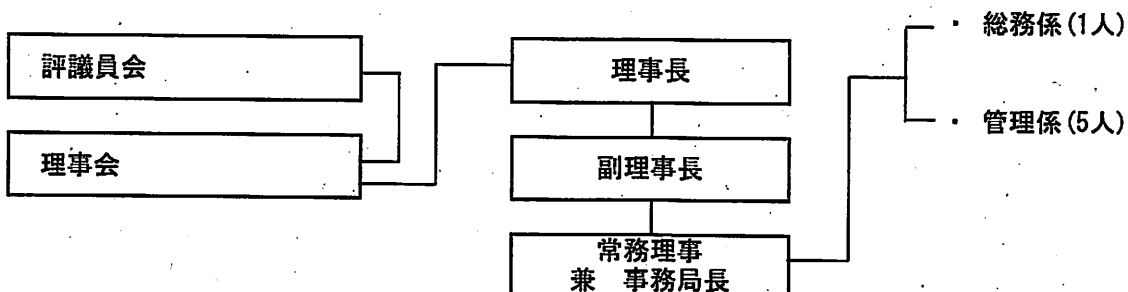
2 【出資の状況】 (平成27年度末)

(千円、%)

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	10,000	62.5%	その他	滋賀県		
	市町	5,000	31.3%				
	(公社) 滋賀県獣医師会	1,000	6.3%				
	余						
	小計	16,000	100%	合計	16,000	100%	
				小計		100%	

3 【組織・人員】

①組織図 (平成28年度)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		25年度	26年度	27年度	26→27 増減			
③役員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
評議員総数		7	7	7		7		
うち県職員（特別職を含む。）		2	2	2		2		
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
理事総数		9	9	9		9		
うち県職員（特別職を含む。）		3	3	3		3		
うち県退職職員（OB）		2	2	2		2		
うち常勤役員数		1	1	1		1		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
監事総数		2	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢								
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）								
④職員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
職員総数		7	7	7		7		
常勤職員		6	6	6		6		
プロパー職員		6	6	6		6		
うち県退職職員（OB）								
県等からの派遣職員								
うち県派遣職員								
臨時・嘱託職員								
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		1	1	1		1		
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		48.2	49.2	50.2	1.0	51		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		6,608	6,798	6,940	142	6,953		
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数						
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
（平成28年度当初実数）				1	1	4		6

⑤役員名簿

平成28年度

役職名	氏名	区分
評議員	谷畑 英吾	
評議員	竹山 秀雄	
評議員	秋山 達	
評議員	山中 幾治	
評議員	佐藤 美佳	
評議員	藤本 武司	
評議員	荒木 勇雄	
理事長	柴山 隆史	
副理事長	山村 久兵衛	
常務理事	楠 重康	○

役職名	氏名	区分
理事	近棟 稔哉	
理事	中田 栄輔	
理事	米田 志保子	
理事	森井 啓	
理事	古田 益夫	
理事	山崎 亨毅	
監事	富田 洋幸	
監事	小村 茂	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	
①資産の状況	現金・預金	3,256	6,239	8,951	2,712	
	その他	60	60	108	48	
	流動資産 計	3,316	6,299	9,059	2,760	
	基本財産	16,018	16,030	16,240	210	
	うち預金	240	240	16,240	16,000	
	その他の固定資産	12,570	12,593	12,540	△ 53	
	土地・建物					
	退職給付引当預金	12,487	12,487	12,487		
	減価償却引当預金					
	特定目的預金					
	一般財					
	その他の固定資産	83	106	53	△ 53	
	固定資産 計	28,588	28,623	28,780	157	
	資産合計額	31,904	34,922	37,839	2,917	
②負債の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	
②負債の状況	短期借入金					
	うち県からの借入金					
	その他の流動負債	2,462	4,915	4,213	△ 702	
	流動負債 計	2,462	4,915	4,213	△ 702	
	長期借入金					
	うち県からの借入金					
	退職給付引当金	23,291	20,826	19,812	△ 1,014	
	その他の固定負債					
	固定負債 計	23,291	20,826	19,812	△ 1,014	
	負債合計額	25,753	25,741	24,025	△ 1,716	
	③正味財産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
	③正味財産の状況	指定正味財産	16,018	16,030	16,000	△ 30
		うち基本財産への充当額	16,018	16,030	16,000	△ 30
		うち特定資産への充当額				
一般正味財産		△ 9,867	△ 6,848	△ 2,185	4,663	
うち基本財産への充当額						
うち特定資産への充当額						
正味財産額 計		6,151	9,182	13,815	4,633	
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額						

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
基本財産運用益		240	240	312	72	250
特定資産運用益		8	7	6	△ 1	3
受取会費		476	361	405	44	400
事業収益		63,600	67,172	68,743	1,571	68,820
自主事業収益(受託以外の事業収益)						
受託事業収益		63,600	67,172	68,743	1,571	68,820
うち県からの受託事業収益		62,902	66,524	68,047	1,523	68,172
受取補助金等		100	182	100	△ 82	100
うち県からの補助金						
受取負担金						
うち県からの負担金						
受取寄付金等		49	256	644	388	500
うち県からの寄付金等						
雑収益		12	13	12	△ 1	12
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計		64,485	68,231	70,222	1,991	70,085
事業費		61,770	65,300	66,901	1,601	69,593
管理費		2,079	2,140	1,988	△ 152	2,194
経常費用計		63,849	67,440	68,889	1,449	71,787
当期経常増減額		636	791	1,333	542	△ 1,702
経常外収益計		2,196	2,466	3,569	1,103	
経常外費用計		4				
当期経常外増減額		2,192	2,466	3,569	1,103	
税引前当期一般正味財産増減額		2,828	3,257	4,902	1,645	△ 1,702
法人税、住民税及事業税		237	238	238		222
当期一般正味財産増減額		2,591	3,019	4,664	1,645	△ 1,924
一般正味財産期首残高		△ 12,458	△ 9,867	△ 6,848	3,019	△ 2,184
一般正味財産期末残高		△ 9,867	△ 6,848	△ 2,184	4,664	△ 4,108
②指定正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
当期指定正味財産増減額		12	12	△ 30	△ 42	△ 240
指定正味財産期首残高		16,006	16,018	16,030	12	16,000
指定正味財産期末残高		16,018	16,030	16,000	△ 30	15,760
③正味財産期末残高		6,151	9,182	13,816	4,634	11,652
再 人件費		56,858	58,499	59,461	962	59,858
うち退職給付費用						
うち役員人件費		865	858	598	△ 260	780
うち非常勤職員人件費		4,363	4,286	4,519	233	5,217
減価償却費						
掲 法人税等						

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数 (全 体)
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			
27年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(5) 指標、伸び率等

項 目	H25	H26	H27	26→27増減	算出方法
自己資本比率	19.3%	26.3%	36.5%	10.2	正味財産額／資産合計額×100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額+長期借入額)／資産合計額×100
流動比率	134.7%	128.2%	215.0%	86.9	流動資産／流動負債×100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	—	—	長期借入金／(当期経常増減額+減価償却費-法人税等)
長期借入金平均借入残存年数	—	—	—	—	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用益構成比	0.4%	0.4%	0.4%	0.1	基本財産運用益／経常収益計
受取会費構成比	0.7%	0.5%	0.6%	0.0	受取会費／経常収益計
自主事業収益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収益／経常収益計
受託事業収益構成比	98.6%	98.4%	97.9%	△ 0.6	受託事業収益／経常収益計
補助金収益構成比	0.2%	0.3%	0.1%	△ 0.1	補助金収益／経常収益計
管理費構成比	3.3%	3.2%	2.9%	△ 0.3	管理費／経常費用計
基本財産運用効率	1.50%	1.50%	1.92%	0.4	基本財産運用益／基本財産
人件費の構成比	89.1%	86.7%	86.3%	△ 0.4	人件費／経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概 要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
動物管理受託事業	指導車出勤回数(回/年)	857	911	974	63
動物管理受託事業	延べ出勤人数(人/年)	1,654	1,642	1,561	△ 81
動物管理受託事業	しが動物愛護のつどい来場者数(人)	300	360	350	△ 10

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	滋賀県動物愛護管理推進計画の目標を踏まえ、適正飼養と終生飼養の徹底など飼養者等への啓発活動に重点をおいた事業を実施している状況である。これからもこれらの事業を分析し、成果を適切に把握し、効果が期待できる自主事業の充実に繋げる必要がある。	すみやかに中期経営計画を策定するよう指導していく。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	一般財団法人滋賀県動物保護管理協会 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	経常収益が経常費用を僅かに上回ったものの、自主事業拡大のため、収益財源の確保に努める必要がある。	効率的な運営に努めるよう指導していく。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	累積欠損金は2期連続減少しているものの、退職給与引当金に見合う退職給与引当預金が不足している。	退職給付引当資産の確保については引き続き指導していく。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	受託事業が大部分を占め、その受託契約額についても人件費の占める割合が高いため、自立性の発揮は難しい。	協会の性質上、自立性の発揮は容易ではないが、今後とも自主財源の確保に努めるよう指導する。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満					
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに自主事業はない。	○	○	○		
		2期連続で増加した。					
前期に比べ増加した。							
県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない	○	○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満						
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。			○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。		○				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。	○					
損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等はない	○	○	○			
	県の損失補償等の割合が25%未満						
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満						
損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。						
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	今後とも透明性の確保に努めたい。	今後とも透明性の向上について指導していく。
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	規程を設けていない。					
		出資法人のホームページで公開している。	○	○	○		
		出資法人の事務所において書類を公開している。					
	情報公開の内容	県民情報室で公開している。					
上記以外の方法で公開している。							
不特定の者に対する情報公開はしていない。							
会計専門家の関与状況	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。	○	○	○			
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。	○	○	○			
	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている。または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。						

	出資法人の総合的評価・対応		県による総合的評価・対応	
事業に関する事項	滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、適正飼養の徹底など飼養者への啓発活動に重点を置いて事業展開を進めている。		今後とも動物飼養者の啓発、愛護思想の普及に重点を置いて事業を推進するよう指導していく。	
財務に関する事項	退職給付引当金に見合う退職給付引当預金を計上していく必要がある。		寄付金や賛助会員を拡大するなど自主財源の確保に努めるよう指導していく。	
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	中期経営計画を今年度末までに策定する。 賛助会員数は減少したが、受け取り寄付金は増加した。 (賛助会員:団体会員13団体、個人会員119人寄付金:82団体、個人21人)		中期経営計画および活動についての成果目標の策定を指導していく。	
	目標	実績	目標	実績
	中期経営計画の策定(平成27年度) 賛助会員数(平成30年度 180) 啓発活動(平成28年度以降毎年度延べ80回実施)	中期経営計画は未策定。 賛助会員数132(団体13、個人119)で3減少。 啓発活動:61回	/	/
総合所見	事業は、滋賀県から受託している業務が大半であり、独自収入が乏しいが、これからも中期経営計画のもと、経営改善に努めていく。		自主財源の確保は容易ではないが、経営を意識して県民ニーズに沿った事業内容となるよう今後も指導を行っていく。	

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

(一財)滋賀県動物保護管理協会事業計画・報告へのリンク <http://www.sapca.jp/outline>

※行政経営方針実施計画

12 一般財団法人 滋賀県動物保護管理協会

出資法人の基本的な方針						目 標
平成35年度に収容頭数を半減するとの県の目標を踏まえ、今後重要となる終生飼育や災害時のペット同行避難に係る飼養者等への啓発活動に重点をおいた事業を実施することを通じて、賛助会員を拡大するなどし、自主財源の確保を図ります。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
① 新たに中期経営計画を策定します。[出資法人]		中期経営計画の策定	中期経営計画に基づく取組の実施			・中期経営計画の策定 平成27年度
			賛助会員の募集			・賛助会員数 平成26年度 135 → 平成30年度 180
② 普及啓発活動の拡大 終生飼養、災害時のペット同行避難に係る飼養者への啓発活動を強化し、賛助会員の拡大を図ります。[出資法人]		方針の決定	普及啓発活動の実施			・啓発活動 平成25年度 29回(災害時ペット同行避難に係る啓発0件) → 平成28年度以降 毎年度延べ80回実施